

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 JSP
 コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗原 志保見
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東

TEL 03-6212-6306

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	52,520	—	1,755	—	1,758	—	1,363	—
20年3月期第2四半期	49,248	3.0	2,823	48.3	2,783	37.0	1,668	20.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43.52	43.52
20年3月期第2四半期	53.35	53.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	97,757	47,585	45.4	1,416.76
20年3月期	94,993	48,057	47.0	1,425.83

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,419百万円 20年3月期 44,645百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	7.6	4,100	△18.8	4,100	△13.4	2,800	8.1	89.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 31,413,473株 20年3月期 31,372,473株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 60,763株 20年3月期 60,514株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 31,339,204株 20年3月期第2四半期 31,279,294株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の後退や、原材料価格の高騰により景気の減速化傾向が一層強まり、先行きの不透明感を増しました。さらに発泡樹脂業界におきましては、ナフサの急騰によるポリスチレン等の原料価格の高騰が続き、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

かかる状況の中、当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして引続き製品価格改定に注力するとともに、全社を挙げてのコスト低減に取り組むなど、中期経営計画「REMAKE21」の最終年度の利益目標確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、52,520百万円と、前年同期に比べ6.6%増加しましたが、原材料・燃料価格の上昇によるコスト高による影響で営業利益は1,755百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益は1,758百万円（同36.8%減）、四半期純利益は1,363百万円（同18.3%減）と、いずれも減少しました。

なお、前期末に全株式を譲り受けた日化化成株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社へと商号変更し連結子会社しております。また、フランスの持分法適用関連会社であるシールドエアパッケージングS. A. S.社の全持株を当第2四半期に売却しております。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

（シート事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、デジタル家電輸送用に永久帯電防止機能製品を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、原材料・燃料価格の上昇や個人消費低迷の影響で販売数量が減少しました。

この結果、シート事業の売上高は13,700百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は643百万円（同45.2%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退もあり、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要は減少しましたが、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した製品が床嵩上げ材として売上を伸ばしました。

魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数減少の影響がありましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は31,707百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,896百万円（同35.8%減）となりました。

（ボード事業）

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、建築基準法の改定や景気減退による住宅着工件数の大幅な減少により、売上高、利益ともに縮小しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は4,042百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は253百万円（同5.5%減）となりました。

（その他事業）

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに売上を伸ばしましたが、ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は住宅着工件数の減少の影響で売上は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野の需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器事業の売上は減少しました。

この結果、その他事業の売上高は3,071百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は109百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日 本)

当社製品の主原料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費など、大半のコストが上昇しました。加えて、消費の低迷、建築基準法改定による住宅着工件数の減少もあり、厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマツ」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、営業権等の譲り受けやNK化成株式会社の連結子会社化により売上を伸ばしました。

この結果、売上高は36,174百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は974百万円（同15.3%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカ経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油、一次産品の値段の急上昇によるインフレとコスト高により減速ぎみに推移しました。この影響により、自動車販売台数が減少したことから、バンパーコア材を始めとする自動車用衝撃緩衝材の売上は減少しました。競技用グラウンド基礎緩衝材も展開が遅れ低調でした。

この結果、売上高は5,080百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は185百万円（同70.8%減）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、経済成長は鈍化しましたが、内需は比較的堅調に推移したことから、バンパーコア材、内装材等の自動車用衝撃緩衝材、通い函用ビーズを中心に売上を伸ばしました。一方、原材料・燃料価格の上昇の影響により利益は減少しました。

この結果、売上高は5,929百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は310百万円（同37.3%減）となりました。

(アジア)

中国、韓国、台湾、シンガポールを中心とするアジア地域では、欧米諸国の景気減退による外需鈍化により経済は減速ぎみに推移しました。中国では、外需鈍化をIT・デジタル家電を中心とした内需が下支えし、包装材分野などが売上を伸ばしました。他のアジア地域では、欧米諸国の景気減退による輸出減少の影響で利益が減少しました。

この結果、売上高は5,336百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,217百万円（同12.3%減）となりました。

なお、海外売上高は前年同期比2.0%減の16,407百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は31.2%で、前年同期に比べ2.8ポイント減少しました。

※前年同期増減率(前年同期の金額)は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は97,757百万円で、前連結会計年度末に比べ2,763百万円の増加となりました。このうち流動資産は3,094百万円増加、固定資産は331百万円減少しました。

負債は50,171百万円で、前連結会計年度末に比べ3,234百万円増加しました。このうち流動負債は短期借入金の増加などで2,446百万円増加し、固定負債は長期借入金の増加、負ののれんの増加等で788百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は47,585百万円、自己資本比率は45.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1,703百万円、減価償却費2,510百万円等の収入に対し、法人税等の支払い328百万円、売上債権の増加2,082百万円、たな卸資産の増加1,444百万円等の支出があり、合計1,664百万円の収入（前年同期比2,070百万円減少）となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に2,497百万円（前年同期比871百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増による収入2,282百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出1,500百万円、配当金の支払による支出250百万円等により、差引き732百万円の収入（前年同期は86百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額による減少271百万円、新規連結に伴う増加587百万円があり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末に比べ215百万円増加して5,615百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりです。

近時の世界的な景気後退による需要減や、円高による円換算での海外売上高、利益の減少等を勘案し、平成20年4月28日に公表した業績予想を修正しております。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は、それぞれ101百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	8,557
受取手形及び売掛金	31,315	29,017
商品及び製品	5,810	5,673
仕掛品	1,087	841
原材料及び貯蔵品	4,240	3,126
その他	2,941	3,341
貸倒引当金	△361	△381
流動資産合計	53,271	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,212	12,654
機械装置及び運搬具（純額）	13,148	13,540
土地	11,783	11,484
その他（純額）	2,011	1,813
有形固定資産合計	40,156	39,493
無形固定資産	825	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896	2,568
その他	1,629	1,559
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	3,503	4,108
固定資産合計	44,485	44,817
資産合計	97,757	94,993

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,465	14,606
短期借入金	9,462	6,897
1年内返済予定の長期借入金	4,505	4,730
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
未払法人税等	464	424
引当金	846	822
その他	5,750	5,068
流動負債合計	36,717	34,270
固定負債		
社債	273	384
長期借入金	11,296	11,062
引当金	568	523
負ののれん	570	39
その他	746	656
固定負債合計	13,454	12,665
負債合計	50,171	46,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,113
資本剰余金	13,405	13,389
利益剰余金	21,765	21,123
自己株式	△42	△42
株主資本合計	45,256	44,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	110
為替換算調整勘定	△965	△48
評価・換算差額等合計	△837	61
少数株主持分	3,166	3,411
純資産合計	47,585	48,057
負債純資産合計	97,757	94,993

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	52,520
売上原価	39,952
売上総利益	12,568
販売費及び一般管理費	10,812
営業利益	1,755
営業外収益	
受取利息	130
負ののれん償却額	81
その他	189
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	216
為替差損	94
持分法による投資損失	43
その他	44
営業外費用合計	399
経常利益	1,758
特別利益	
過年度賞与引当金繰入過大額	62
その他	72
特別利益合計	135
特別損失	
投資有価証券売却損	43
関係会社整理損失引当金繰入額	107
その他	38
特別損失合計	189
税金等調整前四半期純利益	1,703
法人税等	48
少数株主利益	290
四半期純利益	1,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,703
減価償却費	2,510
負ののれん償却額	△81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
固定資産除売却損益 (△は益)	33
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	216
為替差損益 (△は益)	△215
持分法による投資損益 (△は益)	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,444
その他	801
小計	2,055
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△219
法人税等の支払額	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,727
固定資産の売却による収入	3
固定資産の除売却に伴う支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	33
関係会社株式の売却による収入	190
定期預金の預入払出による収支(△は減少)	42
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,282
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,500
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,416
社債の償還による支出	△111
株式の発行による収入	31
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△250
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372
現金及び現金同等物の期首残高	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,615

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,700	31,707	4,042	3,071	52,520	—	52,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	2	148	183	(183)	—
計	13,700	31,739	4,044	3,219	52,703	(183)	52,520
営業利益又は 営業損失(△)	643	1,896	253	△109	2,683	(928)	1,755

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、その他関連商品

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が36百万円、ビーズ事業が25百万円、ボード事業が1百万円、その他事業が38百万円それぞれ減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が35百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,174	5,080	5,929	5,336	52,520	—	52,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	43	2	8	684	(684)	—
計	36,804	5,123	5,932	5,345	53,205	(684)	52,520
営業利益	974	185	310	1,217	2,687	(931)	1,755

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ……………米国・メキシコ
 (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ
 (3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
 3. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が101百万円減少しております。
 4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが14百万円、ヨーロッパが22百万円それぞれ減少し、アジアが1百万円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,091	5,833	5,432	50	16,407
II 連結売上高(百万円)					52,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	11.1	10.3	0.1	31.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 (3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
 (4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		49,248
II 売上原価		36,161
売上総利益		13,087
III 販売費及び一般管理費		
販売費	3,735	
一般管理費	6,528	10,264
営業利益		2,823
IV 営業外収益		
受取利息	113	
受取配当金	14	
賃貸料収入	43	
為替差益	16	
スクラップ売却収益	1	
負ののれんの償却額	19	
その他	159	369
V 営業外費用		
支払利息	201	
たな卸資産廃棄損	27	
持分法による投資損失	122	
その他	57	409
経常利益		2,783
VI 特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	56	59
VII 特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	22	
投資有価証券評価損	11	
過年度賞与引当金繰入不足額	27	
その他	9	73
税金等調整前中間純利益		2,768
法人税、住民税及び事業税	649	
過年度法人税等戻入額	△64	
法人税等調整額	133	718
少数株主利益		381
中間純利益		1,668

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,768
2 減価償却費	2,388
3 負ののれんの償却額	△19
4 貸倒引当金の増減額	△14
5 賞与引当金の増減額	△42
6 退職給付引当金の増減額	△79
7 役員等退職慰労引当金の増減額	△113
8 固定資産除却売却損益	22
9 投資有価証券売却損益	△56
10 投資有価証券評価損益	11
11 受取利息及び受取配当金	△127
12 支払利息	201
13 為替差損益	30
14 持分法による投資損益	122
15 売上債権の増減額	△1,156
16 仕入債務の増減額	381
17 たな卸資産の増減額	287
18 未払消費税等の増減額	134
19 その他	△445
小計	4,293
20 利息及び配当金の受取額	134
21 利息の支払額	△210
22 法人税等の支払額	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得売却による収支	324
2 固定資産の取得による支出	△3,011
3 固定資産の売却による収入	61
4 固定資産の除却売却に伴う支出	△4
5 投資有価証券の取得売却による収支	△17
6 定期預金の預入払出による収支	△733
7 その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,368

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	412
2 コマーシャルペーパーの純増減額	△500
3 長期借入れによる収入	2,800
4 長期借入金の返済による支出	△2,563
5 社債の償還による支出	△111
6 株式発行による収入	70
7 自己株式取得による支出	△2
8 配当金の支払額	△187
9 少数株主への配当金の支払額	△17
10 少数株主からの払込による収入	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	116
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	395
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,099
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,495

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,121	28,518	4,081	3,526	49,248	—	49,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	2	173	215	(215)	—
計	13,122	28,557	4,084	3,699	49,463	(215)	49,248
営業利益	443	2,954	268	36	3,702	(879)	2,823

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,555	6,084	5,309	5,299	49,248	—	49,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	53	1	23	740	(740)	—
計	33,216	6,137	5,311	5,323	49,989	(740)	49,248
営業利益	1,151	634	494	1,388	3,668	(845)	2,823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,081	5,143	5,511	16,735
II 連結売上高(百万円)				49,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	10.4	11.2	34.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) その他の地域……………アジア・オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
シート事業	11,507	3.1
ビーズ事業	30,261	7.8
ボード事業	3,259	△1.2
その他事業	344	△41.9
合 計	45,372	5.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、平均販売価格により算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
シート事業	13,700	4.4
ビーズ事業	31,707	11.2
ボード事業	4,042	△1.0
その他事業	3,071	△12.9
合 計	52,520	6.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。